

その他

転換期を迎えた韓国経済

朴 光 淳

— はじめに

韓国経済が近代的成長を始めてから遠からず半世紀になる。その間、「漢江の奇蹟」、「V字回復」など賞讃されたこともあったが、「通貨危機」にさらされ「第二の国恥」をかかす不幸な出来事もあった。現在は、「物作り経済」から「人材作りと交流の経済」へと大転換中である。これから、韓国経済の50年をふりかえり見た後、現在、韓国経済が迎えている転換の内容を通じて韓国経済の現況を探りたいと思う。

人類歴史の時代区分は、いろいろな方法（基準）で行われている。最も、大きく分ける場合は、紀元前（B.C.）と紀元後（A.D.）という二分法ではないかと思う。韓国経済の50年もいろいろな方法で分けられると思うが、現在、韓国では、B.I.とA.I.とに線引きするのがはやっている。ここでいう“I”とは1990年代の末、韓国を襲った「IMF危機」＝「通貨危機」＝「苦痛の時代」を指す。いいかえれば、韓国では「IMF危機」＝「通貨危機」を境にして時代区分が新しく行なわれるほど、経済面では勿論、政治・社会・文化など、社会のあらゆる面で大転換を強いられているのが現状である。

では、「IMF危機」とは何であり、何故、韓国経済の根本的変革を強要しているのか？ここでは、「IMF危機」の前と後を対比しながら韓国経済の大転換の内容を中心に現状を見た後、今後、韓国経済に最も大きな影響を与えるだろうと思

われるメガトレンド (megatrends) とその対応策を探ってみようと思う。

二 B.I 期 (1960—80年代末の高度成長期)

1962年 (第1次5ヶ年計画の初年度), 韓国国民の1人当り GDP は87\$, 最貧国の一つであった。毎年, 春の断鏡期 (ポリコゲ) をどのようにして忍び生きのびるかというのは個人にしては切迫な生存の問題であったし, 政府としては最も重要で, 緊急な課題でもあった。このような状況を背景に登場したのが政府主導による「経済開発5ヶ年計画」である。

しかし, 経済成長に必要な資源 (資本, 技術) などは殆無に等しかった。なお, 国内市場も狭すぎる。唯一, 頼りになるのは豊富で, 質の良い労働力だけであった。そこで取った政策方向が, 開放型・対外指向型になるのは当然であろう。外国から資本と技術, および原資材を導入し, それに労働力を加え組立て輸出する。これらすべてを政府が先頭に立って進めるという方式であった。ここから当時の韓国経済の性格を “open, labor-surplus, dual economy” と規定するようになったのである。

1960年代は国連が決めた「成長の年代」(decade of growth) であり, 外からの風向も順風だったので, 韓国経済は高度成長の軌道に乗ることが出来た。1963年—91年に至る約30年間, ほぼ2ケタの高度成長をつづけ, 1994年には念願の国民所得1万\$を達成した。2005年現在は15千\$を超えている。重化学工業化も進み (製造工業付加価値に占める重化学工業の割合は, 1990年71%, 2004年84.2%), 幾つか問題点を抱えていたとはいえ, 一応, 自立経済の基盤が整えたのではないかとと思われる。

この時期のキーワードは, 「祖国近代化」, 「飢餓からの解放」, 「輸出第一主義」であり, 「付加価値を高め輸出で外貨を稼げば何んでも是」という意識が蔓延し

ていた。このような雰囲気の中で、財閥は借入れによる過剰重複投資をつづけ高費用—底効率の矛盾を累積させた。「モラル・ハザード」、「政経癒着」という負の現象が浮上したのもこの頃である。

一方、ソウル・オリンピックが終り90年代に入ると国内外の環境も大きく変わる。外からは、世界化の波が押し寄せ、開放と自由化を強く要求する。他方、国内では先進国入りへの過欲が資本市場まで完全に開き、グローバル・マネーを奥の間まで自由に出入りさせるという性急な措置を取る。

では、この頃の事情をもう少し具体的に説明することにしよう。1992年を境にして、韓国経済は揺ぎ始める。92—93年の成長率は5%台に落ちた。今までずっと2ケタ近くの高度成長になれていた韓国の官民は、これは単純な景気後退だと甘く考え、上述した環境変化に伴う構造転換の兆しだという事実には目をつぶっていた。

このようにためらっている間に、今まで、韓国市場の扉が開くのを待っていた「電子家畜群」と呼ばれるグローバル・マネーが自由に出入するようになる。それら家畜群が過ぎ去る度に韓国の資本市場は大きく荒れた。一方、国内の金融機関が外国為替取引を自由に扱うようになると、外国為替取引に関する何んの知識も経験も持っていない素人達が、先進国から短期資金を借入れ、東南アジアの途上国に長期で貸出すという無謀な冒険を仕出かしていた。わずかな利益をねらう曲芸をくりかえしていたのである。貸出先に異常が起れば、直ちにその影響がこちらへ寄せて来るのは当然である。これが1997年末、韓国を襲った通貨危機の直接的要因の一つであったのである。

三 A.I.期（1990年代末の通貨危機と低成長）

1997年、韓国の秋は政治のシーズンであった。万年、野党であった金大中氏に

よる政権交替が達成されるのかというところに全国民の関心は集中されていた。同年夏、既に東南アジアで発生した通貨危機の波が足下まで押し寄せ、11月23日にはIMFへ金融支援を要請していたにも拘わらず、国民の大半はただ政治だけに没頭していた。

では、このような通貨危機をもたらした原因は何んであったのだろうか。金融危機説と経済構造説、借り手責任論と貸し手責任論など百家争鳴であった。ここではそれに関する詳論は控えるが、筆者はどの一方だけに責任があるという主張には賛成できない。それは国内要因と国外要因とが絡み合って作り出した複合産物だと考える。国内要因として最も重要なのは、大企業（財閥）の借金による過剰重複投資—高費用—低効率という矛盾の累積であり、国外要因としては、経済のグローバル化・自由化に伴うグローバル・マネーの過敏な移動が上げられる。要するに、急激なグローバル化と自由化こそ主因だと判断される。

さて、選挙は金氏の勝利に終わった。新しい大統領当選者は即時、IMFと接触しIMF側が提示した「条件」(conditionalities)を飲み込み、600億\$の緊急融資が決定されたのである。IMFが要求した「条件」は、①不良金融機関の整理、②経済運用目標の調整(金融・財政緊縮)、③市場開放と産業構造調整の加速化、④経済制度および労働市場の柔軟化、⑤財閥経営の透明性確保などである。要するに、これから韓国政府は、不実な金融機関と企業を容赦なく整理すると同時に緊縮政策を堅持する一方、経済運用のすべてを事前に、IMF当局と協議しなければならないということである。

このような「措置」は、深刻な流動性不足をもたらし、景気を一層悪化させ、大量失業—大不況をもたらした。「IMF危機」という言葉が生まれたのはこのような謂われからである。この「措置」が韓国の実情には合わない厳しい誤った処方であったのを、IMF自身が認めたのは、ずっと後、2003年のことであった。

このようにして、韓国経済は、いわゆるIMF管理体制下におかれる。韓国で

は、今でも90年代末の通貨危機をただ“IMF”と呼んでいるが、それは、上述したとおり、IMFの「措置」により苦痛が却って深刻になったからである。

韓国政府は危機を打開しようと、金融、企業（財閥）、労働、公共の四大部門に対する果敢な改革を実施するとともに、IMFとの約束を守るため緊縮政策を実行せざるをえなかったのは上述したとおりである。これから韓国経済は大転換を強いられ、いわゆる A.I.期が幕明けるのである。韓国政府が最も早急に、そして強力に推進したのは金融調整であった。第一次金融調整だけで退出および合併された金融機関は327社（銀行10行含む）、姿を消した財閥だけでも八つを数える。中小企業の倒産は数え限れないほどである。引きつづく倒産が大量失業を発生させるのは言うまでもない。

一方、政府は金融不安解消のため巨額の公的資金を投入した、或る年には、当年 GDP の30%にのぼる時もあった。1998年以降現在まで投入した公的資金の総額は167兆ウォンにのぼり、その結果、銀行の BIS は平均12%に上昇し、5大財閥企業の負債比率は平均170%まで下がった。このようにして金融不安は一応、解消されたのである。

労働部門においても、1998年2月の「労使政大妥協」により複数労働組合の認定の身代りに整理解雇制の導入、派遣労働制の合法化など、労働市場の柔軟化措置が実施されると、従来の終身雇用制、年功序列制は崩れ、雇用不安は一層激しくなり、失業率は上昇、就業者といえども非正規職が急増し、今日の過激な集団行動の主な要因の一になっている。これらは「構造改革」によって作り出された新自由主義の最も大きな負効果であり、今後、韓国社会が解決しなければならない課題の一つでもある。

以上のような「構造改革」による大量失業者の発生、緊縮政策による流動性不足は投資と消費を共に激減させ、1998年の GDP 成長率は-6.9%まで落ち込んだ。60年代以降、負成長に下がったのは1980年の-3.9%以来はじめてのことであっ

た。

しかし、1999年（9.5%）、2000年（8.5%）には再び高成長にもどる。幸に、輸出と外国人の直接投資（FDI）が同時に伸び外貨保有高が増えたので、IMFからの借金を2001年8月、2年8カ月繰上げ返済するようになる。そこから「V字回復」という新造語が生まれ、世界の注目を今一度浴びる。しかし、今度の高成長は、政府の民間消費振作策（信用カードの濫発など）と輸出増大が主な要因であったので、その政策の薬効が消えると、2001年から再び低成長に転換し、03年3.1%、04年4.6%、05年4.0%と潜在成長力を下廻る低成長がつづき、これからは低成長（成熟経済の安定成長）期に転換されたという見解が説得力をえるようになる。

成長率が伸びない最も主な要因は、韓国経済が企業の長期的成長を目指す産業資本主義から株主への高い配当を優先する英米式「株主資本主義」へと構造転換し、投資率、特に設備投資率が減少しているからである。韓国銀行の発表によれば総投資率は1990-97年の平均37%から2000年以降は26%台に減っている。一方、設備投資率も2000年の12.8%から01年11.1%、02年10.7%、03年9.5%へと漸減している。

では、多額の配当金はどこに行ったのか。外資系は本国へ、国内株主の場合は経営権を守るため自社株を買うという奇現象が展開され、設備投資には金がまわらないのが現状である。上場会社の9.9%（485社）が外国人持分の合計が国内最大株主の持分を上廻り外資系に経営権が脅かされている。上場企業の外国人持分率は平均43.83%、韓国の最大手銀行である国民銀行は85.7%、POSCOは69.1%だという事実が這間の事情をよく説明している。

この時期のキーワードは、「市場原理主義」、「競争力」、「構造改革」、「新知識人」などであり、何んでも変われば良いというわけで世代交替が急速に進んでいる。現在、韓国の定年は38歳だと言われるくらいである。

四 大転換の内容—韓国経済の現状

以上、1960年代以降、韓国経済の歩みを概観した、要約すれば、1960年代初—80年代末までの30年間、いわゆる B.I.期には高度成長がつづき自立経済の基盤を堅めるようになる。しかし、90年代に入ると韓国経済はゆらぎ始める。成長率は5%台に落ちる。財閥企業の膨張主義による借金経営、過剰重複投資は高費用—低効率という矛盾を集積する一方、世界化による資本市場の開放と自由化はグローバル・マネーの標的になり、遂に、1997年末、未曾有の通貨危機（換乱）にさらされたのは上述したとおりである。

1997年の通貨危機（換乱）を境に韓国経済は大々的な構造転換が始まる。いわゆる A.I.期の到来である。では、次は、この期に行われている主な変化を中心に韓国経済の現状をまとめてみようと思う。まず、第一は、8%台の高度成長から3~4%台の低成長へと軌道修正の兆しが現われている。このような現象は一時的な景気後退なのか、構造的なのか意見が分かれているが、一連の経済改革が作り出した新自由主義の構造的産物だという見解が有力である。新自由主義の基本的特徴が低投資、低成長、雇用不安であるのは周知の如くである。

第二は、産業構造がIT産業、文化産業などを中心にソフト化されている。製鉄、造船、自動車もなお堅調であるが、今の韓国経済をリードしているのは半導体、情報通信などのICT関連産業と「韓流」が示めしているように文化産業などのソフト産業である。但し、従来のサービス産業は停滞しているのが問題である。

第三は、雇用制度、労働市場における変化である。労働市場の柔軟化という名で行われている整理解雇制と派遣労働制の合法化により定年はなくなったのと同じ状況になりつつあるのは上述したとおりである。終身雇用、年功序列制は昔話

になりつつある一方、非正規職が主流をなしている。このような状況になったのは、労働市場の柔軟性を資本側が必要に応じて労働者を勝手に解雇できるという数量的柔軟性だけだと誤認し、機能的柔軟性を看過したからである。当然ながら、雇用不安に伴う社会的不安が終息されず、熟練による労働の質は向上されない一方、労働者の集団的意思表示は日益に激化されている。

第四に、物を作り流通させ利潤を創出するという「産業資本主義」からマネーゲームを通じて容易にカピタルケインを得ようとする英米式の「株主資本主義」が根を付けつつある。銀行に集る資金は生産企業には廻らず、株価の引上・高配当の方途だけを探っている。例えば、韓国有数の都市銀行である。「第一銀行」の場合、1997年以前には企業貸出が80%を占めていたが、現在は85%を住宅担保の家計貸出が占めており、不動産投機の資金に利用されている。一方、2005年、大手企業の配当金の中、外国人株主への配当分は、国民銀行の場合85.5%、KT & G 69.3%、SK テレコム54.7%、三星電子52.3%であり、多額の資金が外に漏れているのが事実である。

第五に、急速な少子化と高齢化により成長潜在力が弱化されている反面、消費構造の変化をもたらし、シルバー産業などの新産業が芽生えている。現在（2005年）、韓国の老令化指数（幼年層に対する老令層の比）は34.4%で、伊太利の126.5%、日本の116.8%、アメリカの56.6%には及ばないが、その速度は世界一だと言われている。

第六に、「すべてを市場にまかす」という市場万能主義と「競争力こそ生きる唯一の道だ」という意識と行動様式が蔓延され、一握りの勝ち組と多数の負け組がはっきりと分かれ、社会の両極化現象が深化されている。両極化は、そこに止まらず大企業と中小企業、輸出部門と内需部門、都市部と農村部など、社会経済すべての面に現われているが、代表的なケースを一つだけ上げれば勝ち組と負け組との格差である。同じ会社の中で、一方は数億ウォンの年俸をもらうのに

反し、他方（主に非正規職）は最低生計費も稼げないのが現実である。

第七、国際収支の黒字が定着されるとともに慢性的な債務国から純債権国に転換された。2004年末現在、対外債権額は2,687億\$、債務額は1,667億\$で、純債権額は1,020億\$に達している。特に注目すべきことは債務の中、短期債務は592億\$（30.3%）に過ぎないという事実である。また、長い間、援助を受けて来た被援助国から援助国に変わった。援助額は未だにOECD平均の1/4に過ぎないけれども援助国になったという事実が重要ではないかと考えられる。2003年のODAは3億6,590万\$、04年は4億2,330万\$、05年は7億に増え、09年にはそれを倍増させる計画である。しかし、OECDの平均には、未だ、及ばないのが現実である。

最後に、見逃せないのは政治・社会における大きな変化である。政治面では保守と革新という時代おくれの組み分けが社会的葛藤を呼びおこしており、社会面ではNGOとネットィズンの主張が声高い、現在、韓国の世論を左右しているのはこの二つのグループである。

要するに、韓国経済の現状を一言でまとめれば、低成長、低投資、雇用不安という新自由主義の基本特徴がよく現れているということであろう。

五 おわりに—展望と課題

では、これからの韓国経済はどのようなのであろうか。早急に解決しなければならぬ課題は何なのであろうか。上で、見たように韓国は現在、対内外から寄せてくるいろいろなメガトレンドに直面している。それら内外のメガトレンドをどのようにして産業発展の与件に変えるのか如何に、韓国経済の未来は左右されるだろうと思う。

韓国経済を取り巻くメガトレンドは多様であるけれども、ここでは韓国経済の

成長潜在力の伸長に肯定的だと予想される三大トレンドと否定的に影響すると思われる三つのトレンドを上げるのに止まりたい、先ず、肯定的なのは、①デジタル・ネットワーク技術の成熟、②IT.BT.NT.新素材技術の融合、③南北韓経済協力と統合の展望などである。否定的なのは、①人口構造の高齢化、②環境と天然資源問題の深刻化、③日増に厳しくなる技術覇権主義らである。

上記、六つのトレンド以外にもいろいろな要因が韓国経済の未来に影響を与えるだろうと思うが、緊急な課題を要約すれば、次の三点ではないかと思う。先ず、第一は、如何にして技術改新を加速化させ、それを拡散させるかである。現在、韓国の技術水準は R&D 費および新特許権の登録件数（2003年米特許局登録3944件）を基準と判断すれば世界5位くらいであるけれども、中国との技術格差は核心技術で2.1年、半導体でも2.5年に縮まっている。瞬間でも技術革新のペタルを停止すれば追い越しされるのは明若観火である。いいかえれば、もはや韓国経済は低賃金—低付加価値—低価格というローロード（Low Road）戦略では生き残されない。技術革新の持続化こそ、韓国経済の未来を開く要である。

しかし、眞の技術革新は単純な研究室の産物ではない。それは機械に体化されない従業員の「暗黙的知識」が絶対に必要なのであるけれども、そのような「暗黙的知識」は短時間に学べられるのではなく、長時間の修練によって磨けられるものである。それがためには雇用の安定が絶対に必要となる。従って、韓国経済が解決しなければならない第二の課題は雇用の安定と労使間の信頼構築である。市場主義の宗主国といわれるアメリカでも競争力が強い部門を見れば、ほぼ終身雇用制を取っている。ボーイング社のケースが好例であろう。

第三は、金融圏に集る資金を、如何にして産業企業に廻わせ、投資を増やすメカニズムを作るかという問題である。銀行の BIS 基準（8%以上）、企業の負債比率（200%以下）も再検討しなければならない。ここで、一つ指摘したいことは、英米式資本市場は生産企業への資金供給より敵対的 M&A を通じた企業の

経営権移転を円滑にするのを主な機能としている事実を看過してはいけない。銀行の役割は相変わらず重要であると思う。

<参考文献>

- (1) 李海珠, 『(新) 東アジア時代の韓国経済発展論』 税務経理協会, 2001
- (2) 高龍秀, 『韓国の経済システム』 東洋経済新報社, 2000
- (3) 玉置直司, 『韓国はなぜ改革できたか』 日本経済新聞社, 2003
- (4) 張夏準外, 『快刀乱麻韓国経済』 ブ・キ, 2005
- (5) 松本厚治外, 『韓国経済の解剖』 文真堂, 2001
- (6) イチョンキュ, 『経済危機：原因と発生過程』 韓国銀行, 2000
- (7) 同, 『IMF/IBRD 経済改革プログラムとこれからの経済政策方向』 韓国銀行, 2000
- (8) 統計庁, 『国際統計年鑑』 1998-2004
- (9) 東亜日報, 2004. 9. 29
- (10) 世界日報, 2003. 9. 1
- (11) 韓国経済新聞, 2006. 3. 10
- (12) IMF home page, “IMF and Recent Capital Account Crises : Indonesia, Korea, Brazil”, 2003. 8. 28